平成31年度

九度山町 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算

和歌山県伊都郡九度山町

平成３１年度　　九度山町国民健康保険特別会計予算

平成３１年度九度山町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ792,940千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2)　各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月5日 提出

九度山町長　　岡　本　　章

第１表　歳　入　歳　出　予　算

歳　入

単位：千円

款	項	金　　額
1. 国民健康保険税		１２０，１３０
	1. 国民健康保険税	１２０，１３０
2. 使用料及び手数料		２０
	1. 使用料及び手数料	２０
3. 県支出金		５８８，６１２
	1. 県負担金	５８７，９１４
	2. 県補助金	６９７
	3. 財政安定化基金支出金	１
4. 財産収入		１４
	1. 財産運用収入	１４
5. 繰入金		８１，６９６
	1. 繰入金	８１，６９６
6. 繰越金		２，０００
	1. 繰越金	２，０００
7. 諸収入		４６８

単位：千円

款	項	金　　額
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	４６５
（国庫支出金）		0
	（国庫負担金）	0
（療養給付費等交付金）		0
	（療養給付費等交付金）	0
歳　　入　　合　　計		７９２，９４０

歳　出

単位：千円

款	項	金　　額
1. 総務費		３２，８３３
	1. 総務管理費	２２，３９１
	2. 徴税費	１０，１８１
	3. 運営協議会費	２００
	4. 趣旨普及費	６１
2. 保険給付費		５８５，２２９
	1. 療養諸費	５０４，７０４
	2. 高額療養費	７７，４０１
	3. 移送費	２
	4. 出産育児費	２，５２２
	5. 葬祭費	６００
3. 保健事業費		１０，２９１
	1. 特定健康診査等事業費	７，８８０
	2. 保健事業費	２，０７５
	3. 貸付金事業費	３３６

単位：千円

款	項	金　　額
4. 国民健康保険事業費納付金		１６３，３０５
	1. 医療給付費分	１１２，７０７
	2. 後期高齢者支援金等分	３７，１３５
	3. 介護納付金分	１３，４６３
5. 共同事業拠出金		１
	1. 共同事業拠出金	１
6. 財政安定化基金拠出金		１
	1. 財政安定化基金拠出金	１
7. 公債費		１
	1. 一般公債費	１
8. 諸支出金		２７９
	1. 諸支出金	２６５
	2. 基金費	１４
9. 予備費		１，０００
	1. 予備費	１，０００

単位：千円

款	項	金　　額
歳　　出	合　　計	７９２，９４０

平成31年度

九度山町 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細

和歌山県伊都郡九度山町

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 国民健康保険税	１２０，１３０	１１８，１０２	２，０２８
2. 使用料及び手数料	２０	２０	０
3. 県支出金	５８８，６１２	５１１，１６７	７７，４４５
4. 財産収入	１４	２５	△１１
5. 繰入金	８１，６９６	６３，５８５	１８，１１１
6. 繰越金	２，０００	２０，００１	△１８，００１
7. 諸収入	４６８	４６８	０
（国庫支出金）	０	１	△１
（療養給付費等交付金）	０	１	△１
歳　入　合　計	７９２，９４０	７１３，３７０	７９，５７０

（歳　出）　　単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	32,833	25,586	7,247	594			32,239
2. 保険給付費	585,229	506,598	78,631	580,403			4,826
3. 保健事業費	10,291	12,330	△2,039	4,916		100	5,275
4. 国民健康保険事業費納付金	163,305	167,563	△4,258	2,698			160,607
5. 共同事業拠出金	1	1	0				1
6. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
7. 公債費	1	1	0				1
8. 諸支出金	279	290	△11				279
9. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳　出　合　計	792,940	713,370	79,570	588,612		100	204,228

2　歳　入

（款）　1. 国民健康保険税　　（項）　1. 国民健康保険税　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	119,388	115,170	4,218	1. 医療給付費分現年課税分	77,333	所得割 46,252 資産割 8,810 均等割 38,544 平等割 16,519 算定額 110,125 軽減分 30,400 差引調定額 79,725 徴収率　97％
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	30,474	被保険者個人負担額×被保険者数 22,793.2円×1,337人
				3. 介護納付金分現年課税分	10,781	第２号被保険者個人負担額×被保険者数 25,853.8円×417人
				4. 医療給付費分滞納繰越分	600	
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	100	

（款）　1. 国民健康保険税　　（項）　1. 国民健康保険税　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 退職被保険者国民健康保険税	742	2,932	△2,190	1. 医療給付費分現年課税分	398	所得割 189 資産割 36 均等割 158 平等割 67 算定額 450 軽減分 39 差引調定額 411 徴収率　97％
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	160	被保険者個人負担額×被保険者数 22,793.2円×7人
				3. 介護納付金分現年課税分	181	第２号被保険者個人負担額×被保険者数 25,853.8円×7人
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1	
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1	
計	120,130	118,102	2,028			

（款）　2. 使用料及び手数料　　（項）　1. 使用料及び手数料　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	20	20	0	1. 手数料	20	督促手数料
計	20	20	0			

（款）　3. 県支出金　　（項）　1. 県負担金

1. 保険給付費等交付金	585,890	508,357	77,533	1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	580,403	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	5,487	保険給付費等交付金（特別交付金）
2. 特定健康診査等負担金	2,024	2,024	0	1. 特定健康診査等負担金	2,024	特定健康診査等負担金
計	587,914	510,381	77,533			

（款）　3. 県支出金　　（項）　2. 県補助金

1. 財政対策補助金	697	785	△88	1. 財政対策補助金	697	財政対策県補助金
計	697	785	△88			

（款）　3. 県支出金　　（項）　3. 財政安定化基金支出金　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

（款）　4. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	14	25	△11	1. 利子及び配当金	14	保険事業基金利子
計	14	25	△11			

（款）　5. 繰入金　　（項）　1. 繰入金

1. 繰入金	71,696	63,584	8,112	1. 繰入金	39,616	一般会計繰入金
				2. 保険基盤安定繰入金	30,400	保険基盤安定一般会計繰入金
				3. 出産育児費繰入金	1,680	出産育児一時金繰入金
2. 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	1	9,999	1. 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	国民健康保険事業基金繰入金
計	81,696	63,585	18,111			

（款）　6. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. その他繰越金	2,000	20,000	△18,000	1. その他繰越金	2,000	前年度繰越金
△ 療養給付費等交付金繰越金	0	1	△1			
計	2,000	20,001	△18,001			

（款）　7. 諸収入　　（項）　1. 延滞金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 退職被保険者延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
計	2	2	0			

（款）　7. 諸収入　　（項）　2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　7. 諸収入　　（項）　3. 雑入　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	129	129	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1	第三者行為による賠償金
				2. 退職被保険者第三者納付金	1	第三者行為による賠償金
				3. 一般被保険者返納金	1	不正不当利得返納金
				4. 退職被保険者返納金	1	不正不当利得返納金
				5. 特定健康診査等個人負担金	100	特定健康診査等個人負担金
				6. 療養費等支給指定公費	24	療養費等支給指定公費
				7. 雑入	1	
2. 出産貸付金償還金	336	336	0	1. 出産貸付金償還金	336	出産貸付金償還金
計	465	465	0			

（款）　△ 国庫支出金　　（項）　△ 国庫負担金　　単位：千円

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
△ 療養給付費負担金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

（款）　△ 療養給付費等交付金　　（項）　△ 療養給付費等交付金

△ 療養給付費等交付金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

３　歳　出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	21,641	20,232	1,409				21,641	2. 給料	8,839	一般職員給　2人分
								3. 職員手当等	4,948	扶養手当　276 超過勤務手当　145 期末手当　2,164 勤勉手当　1,497 通勤手当　86 管理職手当　660 児童手当　120
								4. 共済費	2,950	職員共済組合負担金
								9. 旅費	5	普通旅費
								11. 需用費	364	消耗品費　55 燃料費　4 印刷製本費　305
								12. 役務費	350	通信運搬費
								13. 委託料	1,679	電算共同委託料　996 第三者行為損害賠償金求償事務委託料　66 国保データベースシステム保守委託料　270 第三者行為直接請求事務委託料　5 国保情報集約システム保険者別年間手数料　342

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 使用料及び賃借料	6	駐車料・通行料
								18. 備品購入費	200	特定健診用パソコン
								19. 負担金補助及び交付金	2,300	和歌山県市町村総合事務組合負担金 一般職　3人
2. 連合会負担金	750	758	△8				750	19. 負担金補助及び交付金	750	県国保連合会負担金
計	22,391	20,990	1,401				22,391			

（款）　1. 総務費　　（項）　2. 徴税費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	10,181	4,336	5,845	594			9,587	2. 給料	4,551	一般職員給　1人分	
								3. 職員手当等	2,794	扶養手当	360
										特殊勤務手当	9
										超過勤務手当	50
										期末手当	1,149
										勤勉手当	771
										通勤手当	51
										管理職手当	384
										児童手当	20
								4. 共済費	1,582	職員共済組合負担金	
								11. 需用費	257	消耗品費	7
										印刷製本費	250
								12. 役務費	197	通信運搬費	149
										手数料	48
								13. 委託料	800	電算委託料	
計	10,181	4,336	5,845	594			9,587				

（款）　1. 総務費　　（項）　3. 運営協議会費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	200	200	0				200	1. 報酬	195	会長 19 委員 16,000円×11人 176
								11. 需用費	5	消耗品費 1 食糧費 4
計	200	200	0				200			

（款）　1. 総務費　　（項）　4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	61	60	1				61	11. 需用費	61	印刷製本費
計	61	60	1				61			

（款）　2. 保険給付費　　（項）　1. 療養諸費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	491,700	416,800	74,900	491,700				19. 負担金補助及び交付金	491,700	療養給付費
2. 退職被保険者療養給付費	6,200	25,000	△18,800	6,200				19. 負担金補助及び交付金	6,200	療養給付費
3. 一般被保険者療養費	5,000	6,200	△1,200	5,000				19. 負担金補助及び交付金	5,000	療養費
4. 退職被保険者療養費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	療養費
5. 審査手数料	1,704	1,673	31				1,704	13. 委託料	1,704	レセプト点検及び審査支払手数料 1,681 レセプト電算処理システム手数料 21 高額介護合算算定手数料 2
計	504,704	449,773	54,931	503,000			1,704			

（款）　2. 保険給付費　　（項）　2. 高額療養費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	76,100	49,900	26,200	76,100				19. 負担金補助及び交付金	76,100	高額療養費
2. 退職被保険者高額療養費	1,200	3,700	△2,500	1,200				19. 負担金補助及び交付金	1,200	高額療養費
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費
4. 退職被保険者高額介護合算療養費	1	1	0	1				19. 負担金補助及び交付金	1	高額介護合算療養費
計	77,401	53,701	23,700	77,401						

（款）　2. 保険給付費　　（項）　3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				19. 負担金補助及び交付金	1	移送費
2. 退職被保険者移送費	1	1	0	1				19. 負担金補助及び交付金	1	移送費
計	2	2	0	2						

（款）　2. 保険給付費　　（項）　4. 出産育児費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	2,520	2,520	0				2,520	19. 負担金補助及び交付金	2,520	420,000円×6件
2. 出産育児一時金支払手数料	2	2	0				2	12. 役務費	2	手数料
計	2,522	2,522	0				2,522			

（款）　2. 保険給付費　　（項）　5. 葬祭費

1. 葬祭費	600	600	0				600	19. 負担金補助及び交付金	600	30,000円×20件
計	600	600	0				600			

（款）　3. 保健事業費　　（項）　1. 特定健康診査等事業費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	7,880	6,465	1,415	4,142		100	3,638	8. 報償費	181	医師報償 看護師報償 栄養士報償 運動指導士報償	30 70 74 7
								11. 需用費	563	消耗品費 印刷製本費	392 171
								12. 役務費	209	通信運搬費	
								13. 委託料	6,927	特定健康診査委託料 特定健康診査電算委託料 未受診者対策事業委託料 重症化予防事業医療機関委託料	5,569 161 297 900
計	7,880	6,465	1,415	4,142		100	3,638				

（款）　3. 保健事業費　　（項）　2. 保健事業費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健事業費	2,075	5,529	△3,454	774			1,301	7. 賃金	624	臨時雇賃金
								11. 需用費	69	印刷製本費
								12. 役務費	372	通信運搬費
								13. 委託料	810	人間ドック委託料 400 医療費通知作成委託料 142 レセプト二次点検委託料 220 ジェネリック差額通知作成委託料 48
								19. 負担金補助及び交付金	200	人間ドック補助金
計	2,075	5,529	△3,454	774			1,301			

（款）　3. 保健事業費　　（項）　3. 貸付金事業費

1. 出産貸付金事業費	336	336	0				336	21. 貸付金	336	出産育児一時金貸付金
計	336	336	0				336			

（款）　4. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1. 医療給付費分　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	112,308	114,416	△2,108	2,698			109,610	19. 負担金補助及び交付金	112,308	一般被保険者医療給付費納付金
2. 退職被保険者医療給付費分	399	1,751	△1,352				399	19. 負担金補助及び交付金	399	退職被保険者医療給付費納付金
計	112,707	116,167	△3,460	2,698			110,009			

（款）　4. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	37,002	36,915	87				37,002	19. 負担金補助及び交付金	37,002	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	133	565	△432				133	19. 負担金補助及び交付金	133	退職被保険者後期高齢者支援金等納付金
計	37,135	37,480	△345				37,135			

（款）　4. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　3. 介護納付金分　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	13,463	13,916	△453				13,463	19. 負担金補助及び交付金	13,463	介護納付金分納付金
計	13,463	13,916	△453				13,463			

（款）　5. 共同事業拠出金　　（項）　1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	19. 負担金補助及び交付金	1	
計	1	1	0				1			

（款）　6. 財政安定化基金拠出金　　（項）　1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				19. 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0	1						

（款）　7. 公債費　　（項）　1. 一般公債費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	
計	1	1	0				1			

（款）　8. 諸支出金　　（項）　1. 諸支出金　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	250	250	0				250	23. 償還金利子及び割引料	250	過年度保険税還付金
2. 退職被保険者保険税還付金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	過年度保険税還付金
3. 一般被保険者償還金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	
4. 退職被保険者償還金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	
5. 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	
6. 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	23. 償還金利子及び割引料	10	
7. 退職被保険者還付加算金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	
計	265	265	0				265			

（款）　8. 諸支出金　　（項）　2. 基金費　　単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民健康保険事業基金費	14	25	△11				14	25. 積立金	14	保険事業基金（利子）積立金
計	14	25	△11				14			

（款）　9. 予備費　　（項）　1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数		給与費					共済費	合　計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	賃　金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	12	3	195	13,390		7,742	21,327	4,532	25,859
前年度	12	3	195	10,693		5,508	16,396	3,404	19,800
比　較				2,697		2,234	4,931	1,128	6,059

職員手当の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	636		9	195		3,313
	前年度	276		9	283		2,360
	比　較	360			△ 88		953
	区　分	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)		合　計 (千円)
	本年度	2,268	137	1,044	140		7,742
	前年度	1,586	86	768	140		5,508
	比　較	682	51	276			2,234

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　　料	2,697	給与改定に伴う増減	14	給与改定による増	給与改定の状況 給与の改定率　0.10％ 給与の改定実施時期　平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	79	昇給による増	平均昇給率　0.59％ （昇給期）　（職員数） 昇給期別職員数　1月　3人 （平成31年1月1日現在）
		その他の増減分	2,604	職員の採用等による増減	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　3人　0人　3人 前年度　3人　0人　3人 増　減　0人　0人　0人

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考	
	千円		千円			千円
職員手当	2,234	制度改正に伴う増減分	62	勤勉手当（0.05月）増	勤勉手当	62
		その他の増減分	2,172	異動等による増減	扶養手当	360
					超過勤務手当	△88
					期末手当	953
					勤勉手当	620
					通勤手当	51
					管理職手当	276

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,400
	平均給与月額(円)	420,166
	平均年齢(歳)	52.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,300
	平均給与月額(円)	405,500
	平均年齢(歳)	52.7

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成31年1月1日現在	5　級	2	66.7
	4　級	1	33.3
	計	3	100.0
平成30年1月1日現在	5　級	2	66.7
	3　級	1	33.3
	計	3	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	5　級		4　級		3　級		2　級	1　級
一般行政職	参　事	課　長	課長補佐	主　幹	係　長	主　任	主　事	

(4)　昇給

区　　分			合　　計	一 般 行 政 職
本年度	職　　員　　数	（A）（人）	3	3
	昇給に係る職員数	（B）（人）	3	3
	号給数別内訳	２号給（人）	1	1
		３号給（人）	2	2
	比　　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0
前年度	職　　員　　数	（A）（人）	3	3
	昇給に係る職員数	（B）（人）	3	3
	号給数別内訳	２号給（人）	1	1
		３号給（人）	1	1
		４号給（人）	1	1
	比　　率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0

(5)　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率（%）	0.11	0.11
支給対象職員の比率（%） （平成31年1月1日現在）	33.3	33.3
代表的な特殊勤務手当の名前	町税徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6)　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	６月(月分)	12月(月分)			
本　年　度	2.225	2.225	4.45	有	
前　年　度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者　(月分)	25年勤続の者　(月分)	35年勤続の者　(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

(8)　その他の手当

区　　分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差　異　の　内　容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	